



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL http://www.itoki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	83,968	△2.6	1,687	134.5	1,651	123.4	850	—
2020年12月期第3四半期	86,193	△6.5	719	△51.1	738	△51.1	△288	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 1,092百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △442百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	18.82	18.69
2020年12月期第3四半期	△6.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	101,295	44,730	43.8	982.34
2020年12月期	105,096	44,189	41.6	969.43

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 44,408百万円 2020年12月期 43,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△1.9	1,800	0.1	1,900	1.0	700	—	15.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年12月期3Q	45,664,437株	2020年12月期	45,664,437株
2021年12月期3Q	457,769株	2020年12月期	517,704株
2021年12月期3Q	45,180,072株	2020年12月期3Q	45,601,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底およびワクチン接種が進むなか、全国の感染者数が減少傾向に転じ、首都圏や大都市部を中心に発令されていた緊急事態宣言も解除されるなど一部持ち直しの動きがみられましたが、世界的な原材料費の高騰や日本国内の感染症再拡大への懸念など、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然として先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「RISE ITOKI 2023」をキャッチフレーズに掲げた新中期経営計画をスタートしました。ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするとともに、強靱な体質の「高収益企業」を目指して、新中期経営計画の初年度となる今期より、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携により発足した構造改革プロジェクトにおいて検討をおこなってきた内容について、具体的な施策への取り組みを実施しています。あわせて、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る政府見解や地方自治体の対処方針を踏まえ、お客様と従業員の安全確保のため、在宅勤務及び時差出勤を励行しつつ、納品および工事については、十分な感染防止策を講じた上でお客様のご要望にお応えできるよう対応いたしました。

首都圏においてはオフィスビル供給量が昨年までと異なり、2021年は一時的な供給抑制の時期に当たっているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に「働く環境」が多様化してきたことを受けて、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資が全体としては増加傾向にあり、当社グループにおいても新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、在宅勤務やテレワークの全国的な普及に伴う在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進を強化したほか、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

その他、子会社(GlobalTreehouse㈱、Novo Workstyle Asia Limited)及び当社の固定資産の一部に係る減損損失8億64百万円を計上しました。

この結果、売上高は839億68百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益は16億87百万円(前年同期比134.5%増)、経常利益は16億51百万円(前年同期比123.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億50百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億88百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2020年第3四半期 連結累計期間	2021年第3四半期 連結累計期間	増減額
ワークプレイス 事業	売上高	62,518	60,132	△2,386
	営業利益	690	1,468	777
設備機器・ パブリック事業	売上高	22,503	22,555	52
	営業利益	551	534	△17
IT・シェアリング 事業	売上高	1,171	1,280	109
	営業損失(△)	△523	△315	207
合計	売上高	86,193	83,968	△2,224
	営業利益	719	1,687	967

[ワークプレイス事業]

ワークプレイス事業につきましては、首都圏におけるオフィスビル供給量の減少などがあるものの、ポストコロナを見据えたワークプレイス構築への投資は増加傾向にあることから、新しい働き方やワークプレイスの提案、在宅勤務用家具などコンシューマー向け製品の販売促進に引き続き注力するとともに、価値向上に重点を置いた営業活動の展開による利益率の改善や、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、減収増益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高601億32百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益14億68百万円(前年同期比112.5%増)となりました。

[設備機器・パブリック事業]

設備機器・パブリック事業につきましては、国内における物流設備、原子力特殊扉などの需要が好調を維持し、研究施設機器やプラント機器などを取り扱う株式会社ダルトンも大型商談を受注するなど堅調に推移しました。一方、前期好調だった博物館、美術館、公共交通機関などで使用するデジタルサイネージ等のインバウンド需要拡大に伴う設備投資が一巡した結果、増収減益となりました。

その結果、業績につきましては、売上高225億55百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益5億34百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

[IT・シェアリング事業]

IT・シェアリング事業は、ワクチン接種の進行にともない、オフィス空間のシェア事業や会員向けソリューション事業の需要が回復基調となり、売上、利益ともに改善しました。

その結果、業績につきましては、売上高12億80百万円(前年同期比9.3%増)、営業損失3億15百万円(前年同期は5億23百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38億円減少し、1,012億95百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が52億14百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて43億41百万円減少し、565億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億5百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億40百万円増加し、447億30百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億63百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2ポイント増加し43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年2月12日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,246	18,213
受取手形及び売掛金	26,599	21,385
電子記録債権	1,959	2,688
商品及び製品	4,281	5,076
仕掛品	2,266	3,748
原材料及び貯蔵品	2,554	2,840
その他	1,850	1,895
貸倒引当金	△575	△598
流動資産合計	57,183	55,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,669	9,799
土地	9,888	9,532
その他(純額)	5,648	5,555
有形固定資産合計	26,206	24,887
無形固定資産		
のれん	2,093	1,407
その他	3,497	3,477
無形固定資産合計	5,590	4,885
投資その他の資産		
投資有価証券	5,583	5,417
繰延税金資産	1,414	1,558
退職給付に係る資産	1,418	1,472
その他	8,175	8,295
貸倒引当金	△475	△472
投資その他の資産合計	16,116	16,273
固定資産合計	47,912	46,046
資産合計	105,096	101,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	10,971
電子記録債務	5,840	5,965
1年内償還予定の社債	40	40
短期借入金	10,055	10,093
1年内返済予定の長期借入金	2,325	2,276
未払法人税等	1,286	894
未払消費税等	1,149	562
設備関係支払手形	177	173
賞与引当金	1,578	1,714
受注損失引当金	4	—
製品保証引当金	75	72
その他	8,737	7,543
流動負債合計	43,646	40,307
固定負債		
社債	100	80
長期借入金	6,491	5,807
リース債務	1,917	1,548
繰延税金負債	448	443
退職給付に係る負債	4,131	4,271
役員退職慰労引当金	99	101
製品自主回収関連損失引当金	90	83
その他	3,979	3,922
固定負債合計	17,259	16,257
負債合計	60,906	56,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,628	9,632
利益剰余金	28,950	29,213
自己株式	△182	△161
株主資本合計	43,691	43,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	569
為替換算調整勘定	△89	119
退職給付に係る調整累計額	△308	△259
その他の包括利益累計額合計	75	429
新株予約権	45	45
非支配株主持分	377	276
純資産合計	44,189	44,730
負債純資産合計	105,096	101,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	86,193	83,968
売上原価	55,285	53,272
売上総利益	30,907	30,695
販売費及び一般管理費	30,188	29,008
営業利益	719	1,687
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	83	80
受取賃貸料	136	79
受取保険金	19	14
助成金収入	78	136
その他	243	255
営業外収益合計	567	572
営業外費用		
支払利息	178	142
賃貸建物等減価償却費	27	17
開業費償却	133	—
業務委託費	—	127
その他	208	322
営業外費用合計	548	608
経常利益	738	1,651
特別利益		
固定資産売却益	5	1,183
投資有価証券売却益	2	215
負ののれん発生益	123	—
その他	—	67
特別利益合計	131	1,466
特別損失		
固定資産除却損	46	39
投資有価証券評価損	146	64
減損損失	—	864
その他	19	25
特別損失合計	213	994
税金等調整前四半期純利益	657	2,123
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,534
法人税等調整額	△43	△148
法人税等合計	978	1,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321	737
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	850

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△321	737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	95
為替換算調整勘定	△24	210
退職給付に係る調整額	35	48
その他の包括利益合計	△121	354
四半期包括利益	△442	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409	1,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△110

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)の株主割当増資に伴い、GlobalTreehouse(株)の累積損失のうち、当社が負担していた非支配株主の負担すべき額を超える部分の一部を、非支配株主持分からその他資本剰余金に振り替えております。これにより資本剰余金が441百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,518	22,503	1,171	86,193	—	86,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	12	159	383	△383	—
計	62,730	22,516	1,330	86,577	△383	86,193
セグメント利益 又は損失(△)	690	551	△523	719	—	719

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェア リング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,132	22,555	1,280	83,968	—	83,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	6	174	479	△479	—
計	60,430	22,562	1,454	84,448	△479	83,968
セグメント利益 又は損失(△)	1,468	534	△315	1,687	—	1,687

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ワークプレイス事業」セグメント、「IT・シェアリング事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては492百万円、IT・シェアリング事業においては336百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ワークプレイス事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、492百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の策定に伴い、同計画における事業戦略と整合させることを目的として業務管理区分を見直し、事業セグメントの区分方法を変更した結果、第1四半期連結会計期間より、従来「オフィス関連事業」、「設備機器関連事業」としていた報告セグメントをそれぞれ「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」、「IT・シェアリング事業」に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、その収束状況によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年10月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については、現在算定中であります。